



新風クラブ
田頭 敬康
たがしら のりやす

高西・栗原・浦崎中学校で3学期から給食実施

問 中学校給食を導入するに当たって、3校を選んだ理由と、全中学校実施までの各年度の学校数について教えてください。

答 選定は、配膳室の整備が比較的容易であったこと、保護者アンケートの結果、学校規模・地域性などを総合的に勘案して決定しました。また、今後の



災害に強いまちづくりについて

問 本市独自の防災のまちづくり計画を策定してはありますか。

答 本市の地形は山間部、沿岸部、島嶼部からなりさまざまな災害が想定されます。地域の特性に応

じた災害ごとの被害想定をもとに、道路、海岸、河川、急傾斜地などの防災性の向上を図っており、今後その必要性について研究していきたいと考えます。また、計画策定については、総合計画や地域防災計画に基づき、総合的な防災対策を推進しており、今後も計画的に取り組みます。

人口減少対策について

問 人口減少は、自然現象、社会現象だからと、手をこまねいているのではなく、少子化対策に加えて、若者の雇用の場の確保に積極的に取り組むことが必要だと思えますが、どうですか。

答 大都市圏への人口流出が進む中で、若者が活躍できる良質な雇用の場を創出していくことは、本市経済・社会が、持続的、安定的に発展するために、大変重要であると認識しています。これまでも尾道流通団地への企業誘致などを通じて、新規雇用の創出に取り組んできたところです。今年度も、新たに、企業活動の効率化など、若年者も含めた雇用環境が改善するよう努めています。
安倍改造内閣で地方創生、地域支援のための諸施策が具体化すれば、それを活用し、地域経済の活性化及び雇用の創出に努めます。

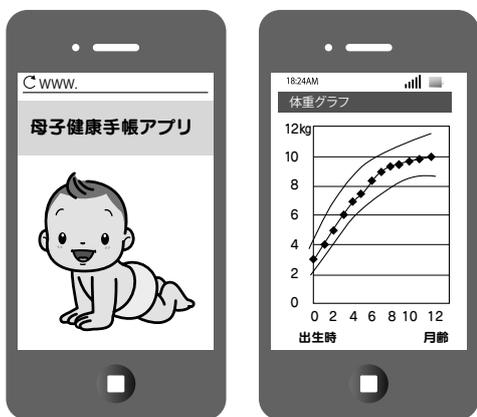


新和会
宮地 寛行
みやち ひろゆき

母子手帳アプリの開発について

問 赤ちゃんの日々の体重や身長を登録すると自動的にグラフを表示され、平均体重や平均身長のグラフと比較できたり、市内の小児科医情報や休日時の当番医情報なども確認でき、4カ月健診、予防接種といったお知らせを届けることもできる、尾道市独自の母子手帳アプリを開発する検討をしてみたいかがでしょうか。

答 母子手帳アプリは現在ヤフージャパン等から無償で提供されています。まずはこれらのアプリを有効に活用する方策について検討します。



軽自動車の救急車導入について

問 狭い道でも侵入できる救急車があれば救急隊員も迅速な対応ができ、救命率も上がると思います。また市内でも大型の救急車や消防車が侵入できない道が多く、小回りの利く救急車があれば災害時にも活躍すると思われませんが、軽自動車の救急車導入を検討してみたいかがでしょうか。

答 軽自動車の救急車配備につきましてはは県内をはじめ全国的に配備されていることも承知しております。今後の軽自動車の救急車導入につきましては研究してまいります。

福山市との連携について

問 現在私の住んでいる高須町南部地域の減災対策についてですが、広島県は現在松永みなと大橋が架かっている北側堤防に津波が来た場合、破壊される危険性があると予測しています。福山市と連携して、県や国の方に堤防の耐震改良を要望してはいいかがでしょうか。

答 この海岸堤防の地震対策として福山、尾道両市の要望を受け、県は平成25年度から耐震補強工事を行っています。今後も福山市と連携して、早期に工事が完成するよう、国、県へ要望活動を行ってまいります。



市民連合
やまと
山戸 重治
しげはる

新しい庁舎の整備について

問

市庁舎は、市の業務をする事務所としての機能や災害時の拠点となる防災機能は当然のこととし、それ以上に市民や観光客を含めて多くの人々が集う場所としての整備も、これからの尾道市にとって重要であり、まちづくりの視点から市庁舎の整備を考えるべきではないですか。

答

ご意見のとおり市民が集い憩える公共空間を整備する中に防災拠点、市民サービスを提供する十分な機能を持たせるべきと考えています。尾道の景観、歴史等に配慮し、現在地の素晴らしい立地を最大限活かし、市民が誇ることができ、尾道を訪れた人が思わず立ち寄りたくなる魅力ある空間づくりに取り組めます。

公会堂廃止後の「文化ホール」の将来構想について

問

公会堂に代わる集会機能を併せ持った新庁舎整備の研究・検討はしていますか。尾道市は

答

新庁舎の会議室の多目的利用などで集会機能を検討し、エレベーターの配置などで閉庁時も市民が利用できるよう工夫が必要と考えます。「文化ホール」は「舞台芸術の鑑賞の機会や市民の芸術文化活動の発表の場」と認識しており、既存ホールの活用状況など見ながら必要性を含め検討します。

介護保険制度の見直しについて

問

来年度からの見直しで、要支援の方の訪問介護と通所介護が新しい地域支援事業へ移行しますが、サービスはどうなりますか。また、特別養護老人ホームの新規入所資格が原則要介護3以上となりますが、要介護1と2で入所希望がある場合はどうなりますか。

答

地域支援事業への移行後も訪問介護と通所介護が必要な方のサービスは継続し、低下を招かないよう努めます。特別養護老人ホームの新規入所は要介護1、2であっても特例的な入所は認められます。



誠友会
こうもと
高本 訓司
くんじ

土砂災害防止対策について

問

災害発生が予想され、市民への避難を促す場合の基準について伺います。

答

本市では、平成22年6月に避難勧告等判断基準・伝達マニュアルを策定し、土砂災害、河川氾濫、高潮災害、津波災害ごとに避難勧告等判断基準及びその伝達方法について定めています。

避難勧告等は、前兆現象や雨量、土壌雨量、河川水位等の数値を基準とし、これらと防災気象情報を勘案して判断をしています。

また、広島市での土砂災害を受け、土砂災害警戒情報等を避難勧告等判断基準に位置付けるなど見直しを行ったところです。

今後は、判断基準を更に明確化することや、深夜における有効な伝達方法の検討など、マニュアルの改訂に取り組めます。

問

土砂災害防止についての対策はどのように考えていますか。

答

国、県と連携しながら順次整備を進めています。市内

には多くの急傾斜地等の危険箇所があり、その整備には長期間を要します。土砂災害防止対策はハード整備に加え、市民の意識啓発等、ソフト事業による対策が重要です。

今後、ハード対策を進めるとともに、防災訓練や防災出前講座等を通じて、危険箇所の周知や日頃からの防災意識の啓発に努めます。

しまち商店街の活性化について

問

「しまち商店街」の活性化のため、県が推進している中山間地域振興策を実施してはどうですか。

答

商店街の活性化については、耕三寺、平山郁夫美術館、向上寺など地域資源を活かしたまちづくりを進めており、瀬戸田港務所、潮音山周辺の遊歩道や案内板などの整備を行っています。今年度は、旧瀬戸田支所庁舎を解体し、跡地を駐車場として利用し、更に回遊性を高めます。

また、今年度創設された、県の中山間地域未来創造支援事業による、地元特産品のブランド化や交流人口の拡大など産業対策を基本に就業機会の創出に努めます。

今後、地元関係者と協議しながら、地域活性化に繋がるよう取り組みます。



公明党
荒川 京子
あらかわ きょうこ

がん教育について

「正しい理解」「命の大切さ」について考える態度の育成」

を目標に、学校現場を訪問して、医師ががんの基本知識を解説し、がん経験者が闘病を通して生きる大切さを語る「がん教育」に対しての市長、教育長の見解、学校現場における今後のがん教育実施予定を伺います。

答 若年層からがんを含む生活習慣病を正しく理解し、健康的な生活習慣を身につけることが重要だと考えており、管理職や保健主事を対象に研修を進め、専門医などを活用した授業の実施は、国が実施するモデル校の取り組みを注視し、研究を進めたいと考えています。

高齢者福祉について

問 健康で長生きするため、平均寿命と健康寿命との差を縮めていくことが重要です。

2025年には団塊世代が75歳以上となり、介護・医療の需要が急増し介護人材不足になりますが、市の介護人材確保の見通しはいかがですか。

また認知症高齢者は2025年には470万人に達すると言われていますが、市の認知症人口、65歳以上の年齢における割合をお知らせ下さい。

答 介護従事者の確保は厳しい状況で、市の認知症人口は約6千人で高齢者人口の約13%です。

問 高齢化率の高い尾道市はボランティア・ポイント制度など有償ボランティアが不可欠ですが、考えを伺います。

答 新しい総合事業における生活援助サービス等において、有償ボランティアの活用は大変重要になってくると考えています。

動物愛護施策について

問 動物愛護の観点から「人と動物との共生・共存の社会」の形成が重要だと思えます。

答 動物愛護の観点から「人と動物との共生・共存の社会」の形成が重要だと思えます。定点回収の見直し、避妊去勢・マイクロチップ挿入への助成、各団体との連携、啓発活動、また市として県下に先駆けてゼロ達成自治体にするとの市長の決意を伺います。

問 県動物愛護センターは廃止の方向で検討、助成について

答 県動物愛護センターは廃止の方向で検討、助成については飼い主の責任、広報で毎月掲載、獣医師会、愛護団体及び地域住民などと連携して殺処分ゼロを目指して取り組んでいきます。



尾道クラブ
飯田 照男
いいた てるお

一極集中と空き家対策について

一極集中という時代の認識と今後の見通しについて伺います。

問 我が国においては、政治・経済・文化・人口など社会における資本・資源・活動が東京圏に集中する傾向にあり、地方の衰退を加速させる要因となっております。

答 一極集中は今後も続くことが予想されますので、国・県と連携しながら地域の活性化に取り組みます。

問 一極集中は地方から大都市だけではなく地方の自治体にもこの現象は起きています。

答 最終的にはバス会社の判断となりますが、地元からの要望については、バス事業者に伝えます。本市の空き家の状況と今後の対応について伺います。

問 平成20年度における空き家率は17.3%になっています。

空き家問題については、景観や生活環境への影響と防犯・防災など安全面の確保の対策が必要と考えています。

今後とも民間事業者との連携も視野に入れながら空き家バンク制度の拡大による情報収集と情報提供とともに空き家の利活用についても検討します。

学校跡地利用について

問 統合により廃校となった生口島の3小中学校の跡地の活用はどのようになっていますか。

答 旧東生口小学校は、東生口公民館の移転先として今年から3力年かけて整備していくことにしています。既に地元と建設に向けて協議を行っています。

旧生口中学校は、体育館の建て替えやグラウンドの芝生化などの整備を行い、将来的には生口島のスポーツの拠点として活用する計画です。

旧南小学校の跡地利用は、地域の活性化につながるものと認識しています。今年度講堂を解体し、校舎の利活用については現在地元と協議に入っています。

この南地区に若者が住み続けたいと思っただけのような魅力ある環境づくりに向け取り組みます。



Withおのみの声
にのみや
二宮 仁

因島水軍の観光資源化について

問

小説「村上海賊の娘」の映画化が期待されている今、尾道市は海賊のイメージを海の領主と呼ぶべきイメージに変え、歴史物語を重ねあわせた観光資源開発に乗り出すべきと思いますが、お考えを伺います。

答

水軍のストーリー性に富んだ瀬戸内らしい観光資源の開発に取り組んでまいります。

ICTを使い生活不便情報をメールする仕組みについて

問

ICT(コンピュータ)やインターネットを使った情報通信技術(技術)を使い、住民が日常生活で見つけた不便と感じる情報を直接投げ込む仕組みが考えられます。道路が陥没しているといった情報を携帯電話やスマートフォンで撮影し、位置情報を付けてメールする仕組みを実現すれば、生活不便状況の見回りボランティアとして市民協働の仕組みにすることもできます。お考えを伺います。

答

「市政への提案箱」を通じて年間300件以上のお問い合わせ

せ等が届いております。画像や位置情報が発信でき、双方向でのやり取りが可能なアプリケーションを利用する方法も増えております。これまでの媒体を効果的に活用することも検討してまいります。

合併後の融和に向けた尾道市歌による音楽のまちづくりについて

問

尾道市は合併から8年8カ月ほどが過ぎました。合併後の最大の政策目標は同じ尾道市民としての一体感の醸成、融和です。音楽の力を役立ててはどうでしょうか。尾道市には昭和11年に制作した藤山一郎が歌う尾道市歌がありました。音楽のまちを標榜する尾道市です。合併して10周年を迎えるにあたり、新しく尾道市歌をつくる時期ではないでしょうか。お考えを伺います。

答

尾道市としての一体感が感じられる歌として市民の皆様が親しみや愛着を持って、さまざまな場面で幅広く歌い継がれていく環境づくりが求められています。

また、市民の皆様の機運の盛り上がりも必要であり、さまざまな方のご意見をお聞きしながら活用する方法も含めて、検討してまいります。



日本共産党
うおたに
魚谷 悟

市庁舎整備について

問

専門家の意見や耐震改修した市の視察などから最小費用で市庁舎整備を行うための案として、

| | | |
|---|--|---------------------------------------|
| <p>①本館棟は国の基準のI s 値0.75で耐震補強する</p> <p>②新庁舎を建てた後取り壊す</p> <p>★事業費 約1億円</p> | <p>①I s値0.75で耐震補強する</p> <p>★事業費 約3億円</p> | <p>③新庁舎を建てた後取り壊す</p> <p>★事業費 約1億円</p> |
| <p>★事業費 約14億円</p> <p>(庁舎整備特別委員会の専門家の見解から推計、但し設備の更新、新設費は含まず)</p> | | |

答

増築棟の解体に伴い、受電・受水空調設備や仮設庁舎など新たに14億円程度が必要になります。

来年度からの介護保険制度

問

要支援者の訪問介護、通所介護が保険適用から外されることについて、市内の介護事業所にア

ンケート調査を行った結果、多くの事業所が要介護者の日常生活に困難を生じると回答していますが、市はどう考えていますか。また、前期計画の3年間で特別養護老人ホームをまったく増やしていませんが要介護者に対する施設の定員数が低くないですか。

答

来年度からも現行の訪問介護、通所介護が必要な方のサービス利用は、引き続き継続できると考えています。要介護者に対する施設の定員数の割合は県東部4市の中で一番低い率になっています。

中学校給食の実施について

問

3学期からデリバリー方式で給食を実施しようとしていますが、デリバリー方式は、①作る数が多いので地元産の食材を使いにくく、食育になりにくい②デリバリー給食には公費が使われ、弁当には使われない不公平が生じる③温かいものを機械で冷やすので冷たい給食になりますか、どう考えていますか。

答

①地元の食材に努めます。②家庭弁当か給食かの選択の機会をすべての生徒に確保していますので、公平性は保たれています。③おかずは、低温での温度管理が必要、ご飯は保温コンテナで温かい状態で提供します。